

経済同友会 提言主要ポイント  
『世界構造の変化と日本外交新次元への進化  
- 日本力を発揚する主体的総合外交戦略』

国際社会における日本外交の役割は何か

■ 国際社会を「つなぎ直す」多国間外交の展開

- 国際社会の多極化が進む中で、意見の集約が難しくなっている。
- 日本は「自由で、開かれた、ルールに基づく国際秩序」と「豊かさ」の実現を目指し、国際ガバナンス体制の構築を促す多国間外交を展開する必要がある。

何故、総合外交戦略が求められているのか

■ 国際的プレイヤーの多様化や国際社会が直面する課題の多面化が進むに伴い、これまで以上に「総合的」な外交戦略が必要になってきている。また、日本も本格的な政権交代の時代を迎えつつあり、外交の継続性確保という観点からも、「総合的」アプローチが求められている。

- 「総合的」な外交とは、事前・事後を見据えた対応、地理的範囲の拡大、安保・経済等、様々な分野の政策のリンケージ、官民・党派を問わない人材活用、といった要素を含む。

どの分野で多国間外交を展開するのか

■ 日米安保体制の強化と国際平和協力活動の積極的展開

- 集団的自衛権行使の容認、武器輸出三原則の弾力的運用、自衛隊の国際協力活動の法的基盤整備、海上輸送の安全確保、民軍協力体制の構築による紛争終了後の人道復興支援

■ 開放的な経済ネットワークの構築

- WTO体制強化およびTPPを含むEPA/FTAネットワークの戦略的提携、農業の国際競争力強化

■ 資源・エネルギーに関わる国際ルールの策定

- 産油国・消費国対話メカニズムの構築、資源の国際共同備蓄の促進

■ 地球規模の課題解決に向けた国際協力の推進

- 国連ミレニアム開発目標達成、低炭素社会づくりへの国際協力、発展途上国への農業技術支援

外交政策を支える体制整備はいかにあるべきか

■ 政府の外交機能強化

- 国家戦略本部を創設し、その下に新たに国家安全保障会議を設置。外交政策の司令・調整機能と、戦略策定機能を整備
- 政府の情報収集・分析・管理能力、ならびに官邸独自の情報分析体制の整備

■ 財政規律の確保

- 財政規律確保は対外信用の基盤であり、防衛力整備等、自立した外交の展開の前提である。

■ シンクタンク設立

- 優れた政治判断を支えるインフラとしてシンクタンクを設立し、日本外交の構想力を強化し、外交政策の国際人脈に連なる人的基盤構築を目指す。

■ ニュー・エリートの養成

- 国際的な合意形成の場で、日本の主張・価値観を発信し、活躍できる人材を養成する。